



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 柘植 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 早田 憲之 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月11日 配当支払開始予定日 平成30年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	60,068	5.1	5,345	21.8	5,032	28.8	3,279	28.6	3,261	28.7	3,312	29.9
30年2月期第2四半期	57,145	5.3	4,387	2.3	3,909	2.6	2,551	5.9	2,533	5.2	2,549	5.9
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
31年2月期第2四半期	44.30		43.95									
30年2月期第2四半期	34.58		34.36									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	140,863	46,643	45,253	32.1
30年2月期	142,437	44,851	43,479	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年2月期	—	18.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	124,700	7.9	10,300	10.5	9,660	13.6	6,260	10.8	6,190	10.5	84.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	73,617,320株	30年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	101,700株	30年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	73,592,448株	30年2月期2Q	73,221,668株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、平成30年7月豪雨による物流やインフラの被害といった影響に加え、7月以降の猛暑により一部の個人消費にマイナスの影響が見られたものの、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。また、世界経済も総じて堅調な回復傾向にあるものの、米国・中国間の追加関税措置といった通商問題を巡る不透明感等、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方、人材不足による採用難を背景に、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業において、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度は、「従来ビジネスの拡大」及び「新領域での拡大」において、凸版印刷株式会社（以下、「凸版印刷株」と言う。）とのシナジーを具体化するとともに、人材に対する投資を推し進め、中期経営計画の最終年度である2020年2月期につなげてまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、凸版印刷株との間で、口コミからチャット、購買活動まで顧客の声を統合解析することで最適な顧客体験の設計・提供を可能にするデジタルカスタマーサービスの共同開発に着手いたしました。現在、凸版印刷株はオウンドメディアやEC等のデジタルマーケティング支援、決済・ポイントシステム等、購買促進やロイヤリティ強化の領域でデータ運用を提供しております。また当社グループは、コンタクトセンター運用を通じて、電話対応やウェブチャットなど顧客接点領域で最適化されたサービスを提供しております。このように、両社が強みを持つ領域での豊富な経験、強みを組み合わせることで顧客接点データの分散を防ぎ、活用促進をワンストップで実行できる体制を構築いたします。

当社グループは、「人材マネジメントの高度化」のための様々な施策を着実に進めており、産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループにおける2か所目の企業内保育所「ベルキッズてんじん保育園」を、福岡県の当社ソリューションセンター内に開設いたしました。

また、当社、久遠チョコレート（運営：一般社団法人ラ・バルカグループ）及び北海道下川町は、「SDGsの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結し、ソーシャル・イノベーションやフェアトレードを通じたSDGs（持続可能な開発目標）の推進と持続可能な地域社会の実現に向けて連携を図ることに合意いたしました。今後、当社を含めた3者は、廃校を利用して障害者雇用のできるチョコレート製造事業に取り組む等、それぞれの強みを生かすことで官民パートナーシップによるSDGsの推進と持続可能な地域づくりのモデル事例を創出してまいります。

当社グループでは、多様な人材が長期にわたり安心して働くことができる就労環境や雇用機会を創出することが、当社グループの社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化を通じた生産性の向上につながると考えており、今後も多様な働き方と安定した雇用を実現するための環境整備を進めてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事株式会社との協業強化によるシナジー案件の他、前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が堅調に推移したこと及び前連結会計年度にCTCファーストコンタクト株式会社を新規連結したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、サービス価格の適正化や業務生産性向上による収益性の改善に加え、増収による利益の伸長もあり、税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は567億25百万円（前年同期比5.6%増）、税引前四半期利益は49億26百万円（同34.0%増）となりました。

(その他)

CSO（医薬品販売業務受託機関）事業における受注減少や、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は33億43百万円（前年同期比3.1%減）、税引前四半期利益は1億6百万円（同54.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は600億68百万円（前年同期比5.1%増）、税引前四半期利益は50億32百万円（同28.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32億61百万円（同28.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2018年2月期 (百万円)	2019年2月期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	142,437	140,863	△1,574
負債合計	97,586	94,220	△3,366
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	32.1	—

流動資産は、主に営業債権が15億24百万円及び未収還付法人所得税が12億39百万円それぞれ減少し、その他の流動資産が7億21百万円増加したため前連結会計年度末より18億30百万円減少し、242億65百万円となりました。

非流動資産は、無形資産が1億90百万円及びその他の長期金融資産が1億29百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より2億56百万円増加し、1,165億98百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より15億74百万円減少し、1,408億63百万円となりました。

流動負債は、未払法人所得税が6億円及び未払従業員給付が2億47百万円それぞれ増加し、借入金が17億円及びその他の流動負債が10億34百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より19億5百万円減少し、265億82百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が13億20百万円減少したため前連結会計年度末より14億61百万円減少し、676億38百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より33億66百万円減少し、942億20百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より17億92百万円増加し、466億43百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が19億37百万円増加し、役員報酬BIP信託の導入に伴い自己株式が2億6百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2018年2月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	2019年2月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,433	6,723	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△1,464	1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△4,818	△3,183
現金及び現金同等物の期末残高	5,597	5,765	168

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、67億23百万円となりました(前年同期は44億33百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益50億32百万円、減価償却費及び償却費11億31百万円の計上、営業債権の減少による増加15億24百万円、法人所得税の支払額31億64百万円及び法人所得税の還付額16億44百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億64百万円となりました(前年同期は28億19百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億87百万円及び無形資産の取得による支出7億17百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億18百万円となりました(前年同期は16億35百万円の支出)。これは主に、短期借入金の返済による支出17億円、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出54億68百万円及び配当金の支払による支出13億25百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、57億65百万円(前連結会計年度末比4億41百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月11日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2018年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,324	5,765
営業債権	18,477	16,953
未収還付法人所得税	1,239	—
その他の短期金融資産	277	48
その他の流動資産	778	1,499
流動資産合計	26,095	24,265
非流動資産		
有形固定資産	6,651	6,598
のれん	97,642	97,642
無形資産	4,681	4,871
持分法で会計処理されている投資	639	638
繰延税金資産	1,463	1,444
その他の長期金融資産	5,214	5,343
その他の非流動資産	52	62
非流動資産合計	116,342	116,598
資産合計	142,437	140,863

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2018年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2018年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	4,618	4,620
借入金	10,136	8,436
未払法人所得税	1,356	1,956
引当金	2	27
未払従業員給付	8,604	8,851
その他の短期金融負債	243	198
その他の流動負債	3,528	2,494
流動負債合計	28,487	26,582
非流動負債		
長期借入金	66,276	64,956
引当金	1,624	1,608
長期未払従業員給付	221	230
繰延税金負債	266	266
その他の長期金融負債	710	576
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	69,099	67,638
負債合計	97,586	94,220
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	4,137	4,137
その他の資本の構成要素	214	257
利益剰余金	12,095	14,032
自己株式	—	△206
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,479	45,253
非支配持分	1,372	1,390
資本合計	44,851	46,643
負債及び資本合計	142,437	140,863

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
売上収益	57,145	60,068
売上原価	△46,629	△48,051
売上総利益	10,516	12,017
販売費及び一般管理費	△6,159	△6,617
その他の収益	62	34
その他の費用	△32	△89
営業利益	4,387	5,345
持分法による投資損益	2	16
金融収益	67	73
金融費用	△547	△402
税引前四半期利益	3,909	5,032
法人所得税費用	△1,358	△1,753
四半期利益	2,551	3,279
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,533	3,261
非支配持分	18	18
四半期利益	2,551	3,279
(単位：円)		
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	34.58	44.30
希薄化後1株当たり四半期利益	34.36	43.95

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
四半期利益	2,551	3,279
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△8	47
合計	△8	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	△14
合計	6	△14
その他の包括利益合計(税引後)	△2	33
四半期包括利益	2,549	3,312
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,531	3,294
非支配持分	18	18
四半期包括利益	2,549	3,312

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在	26,844	3,948	319	9,127
四半期利益	—	—	—	2,533
その他の包括利益	—	—	△2	—
四半期包括利益合計	—	—	△2	2,533
新株の発行	8	8	△3	—
株式報酬取引	—	—	△3	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,318
企業結合による変動	—	—	—	—
所有者との取引等合計	8	8	△6	△1,318
2017年8月31日現在	26,852	3,956	311	10,342

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在	40,238	1,095	41,333
四半期利益	2,533	18	2,551
その他の包括利益	△2	—	△2
四半期包括利益合計	2,531	18	2,549
新株の発行	13	—	13
株式報酬取引	△3	—	△3
剰余金の配当	△1,318	—	△1,318
企業結合による変動	—	230	230
所有者との取引等合計	△1,308	230	△1,078
2017年8月31日現在	41,461	1,343	42,804

当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在	27,033	4,137	214	12,095
四半期利益	—	—	—	3,261
その他の包括利益	—	—	33	—
四半期包括利益合計	—	—	33	3,261
株式報酬取引	—	—	11	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,325
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1	1
自己株式の取得	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	10	△1,324
2018年8月31日現在	27,033	4,137	257	14,032

	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在	—	43,479	1,372	44,851
四半期利益	—	3,261	18	3,279
その他の包括利益	—	33	—	33
四半期包括利益合計	—	3,294	18	3,312
株式報酬取引	—	11	—	11
剰余金の配当	—	△1,325	—	△1,325
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△206	△206	—	△206
所有者との取引等合計	△206	△1,520	—	△1,520
2018年8月31日現在	△206	45,253	1,390	46,643

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,909	5,032
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,182	1,131
固定資産除売却損益(△は益)	25	74
持分法による投資損益(△は益)	△2	△16
金融収益	△67	△73
金融費用	547	402
営業債権の増減額(△は増加)	152	1,524
営業債務の増減額(△は減少)	△130	27
未払消費税の増減額(△は減少)	△41	62
その他	344	250
小計	5,919	8,413
利息及び配当金の受取額	67	73
利息の支払額	△373	△243
法人所得税の支払額	△2,914	△3,164
法人所得税の還付額	1,734	1,644
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	4,433	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389	△687
無形資産の取得による支出	△1,080	△717
子会社株式の取得による支出	△752	—
持分法投資の取得による支出	△612	—
有価証券の取得による支出	—	△11
有価証券の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△63
敷金及び保証金の回収による収入	43	14
資産除去債務の履行による支出	—	△1
その他	△0	△1
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,819	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	400	△1,700
長期借入れによる収入	21,833	4,000
長期借入金の返済による支出	△22,375	△5,468
新株発行による収入	13	—
配当金の支払額	△1,317	△1,325
自己株式の取得による支出	—	△206
その他	△189	△119
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,635	△4,818
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△21	441
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	5,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,597	5,765

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2018年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した取引又は事象に関する会計方針の要約は、以下の通りであります。

・株式に基づく報酬

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において新たに役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託を用いた株式報酬制度を導入しております。持分決済型の報酬取引に該当する部分については、受領するサービスを付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
I F R S 第9号	金融商品	ヘッジ会計に関する改訂(2013年11月改訂)、金融資産に関する分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想損失減損モデルの導入(2014年7月改訂)
I F R S 第15号	顧客との契約から生じる収益	「顧客との契約から生じる収益」について会計処理及び開示を規定

・ I F R S 第9号 金融商品

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より I F R S 第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示しております。この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

・ I F R S 第15号 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。I F R S 第15号の適用に伴い、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループの主たるサービスであるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務時間に基づいて収益認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益認識しております。顧客から受け取る研修費及び募集費等の売上である導入準備売上は、主たるサービス提供に付随して発生し、その効果は当該サービス提供期間に対応することから、導入準備売上を当該期間にわたって収益認識しております。顧客から受け取る配送費及び交通費等については、代理人としての性質が強いと判断されるため、収益に関連する原価と相殺のうえ、純額にて表示しております。

これらは当社グループにおける従前の収益の認識及び測定と同様であることから、この基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

なお、返品及び返金の義務並びにその他の類似の義務、製品保証及び関連する義務に重要なものはありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自2017年3月1日至2017年8月31日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	53,695	3,450	—	57,145
セグメント間収益(※)	79	55	△134	—
売上収益合計	<u>53,774</u>	<u>3,505</u>	<u>△134</u>	<u>57,145</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,110	△72	—	△1,182
持分法による投資損益	2	—	—	2
金融収益	67	0	—	67
金融費用	△547	△0	—	△547
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,678</u>	<u>231</u>	<u>—</u>	<u>3,909</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2018年3月1日至2018年8月31日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	56,725	3,343	—	60,068
セグメント間収益(※)	79	86	△165	—
売上収益合計	<u>56,804</u>	<u>3,429</u>	<u>△165</u>	<u>60,068</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,063	△68	—	△1,131
持分法による投資損益	16	—	—	16
金融収益	73	0	—	73
金融費用	△402	△0	—	△402
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>4,926</u>	<u>106</u>	<u>—</u>	<u>5,032</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,533	3,261
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,533	3,261
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,533	3,261
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,221,668	73,592,448
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	482,207	575,029
役員報酬BIP信託による増加	—	6,269
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,703,875	74,173,746
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	34.58	44.30
希薄化後1株当たり四半期利益	34.36	43.95

(重要な後発事象)

該当事項はありません。